

主な出来事

【セネガル】

(内政)

- 2日、ジャムナジョ展示センターにて、再選されたサル大統領の就任式が開催された。サル大統領は、二期目では、若者の雇用、女性支援政策、生活環境及び住居環境の向上、環境保護、行政改革を優先課題としていく旨述べた。
- 5日、ジョヌ首相はサル大統領に辞表を提出し、内閣は総辞職した。
- 6日、サル大統領は、ジョヌ前首相を首相に再任し、同首相は国務大臣及び大統領府長官を兼任することになった。
- 7日、32名で構成される新内閣が発表され、カバ前外相が国防相、バ前経済・財政相が外相に任命された。
- 17日、閣議にて、首相ポスト廃止に係る憲法改正案が採択された。続いて同案は国民議会の採択にかけられる。

(日本関連)

- 4月2日の大統領就任式に日本は総理特使として北村誠吾衆議院議員を派遣した。

(外政)

- 11～12日、エルシーシ・エジプト大統領(AU議長)は、セネガルを公式訪問し、サル大統領と会談した。メディア及び定期的な両国外務省間対話の設置に係る覚書が署名された。
- 29日、セネガルを訪問したハント英外相は、サル大統領及びバ外相と会談し、PSEの成功に貢献するため英国としてもセネガルへの投資を増加させたい旨述べた。

【ガーボベルデ】

- 30日、ロシアを訪問したタバールシュ外相は、ラブロフ・ロシア外相と会談し、エネルギー・観光・農業分野での両国の協力深化、アフリカの平和維持及び国際テロ・過激主義との闘い等につき意見交換した。また、相互査証簡素化協定が署名された。

【ギニアビサウ】

- 18日、3月10日の国民議会選挙後、国民議会が初めて招集され、各国外交団やブルECOWAS委員長等が出席して宣誓式が行われた。与党PAIGCが推薦したカサマ国民議会議長が再び議長に就任した。同議長は、議会の過半数の支持を得た首相として、ペレイラPAIGC党首(元首相)を指名したことをヴァス大統領に通知した。

【セネガル】

(内政)

内政一般

- 2日、ジャムナジョ展示センターにて、再選されたサル大統領の就任式が開催された。サル大統領は、二期目では、若者の雇用、女性支援政策、生活環境及び住居環境の向上、環境保護、行政改革を優先課題としていく旨、また、引き続き(野党等との)対話を続けていく旨述べた(2日大統領府)(往電第491号)。

- 3日、サル大統領は、独立記念日を前に国民に向け演説し、若者を第二期目の第一の優先課題として扱う旨、また、国民統合の点からもカザマンス和平の確立のため取り組む旨述べた(3日大統領府)。
- 5日、ジョヌ首相はサル大統領に辞表を提出し、内閣は総辞職した(5日 APS 他)(往電第477号)。
- 6日、サル大統領は、ジョヌ前首相を首相に再任し、同首相は国務大臣及び大統領府長官を兼任することになった。また、サル大統領は首相ポストを廃止する法案を提出予定であるとし、法令改正までジョヌ首相が首相を務める(6日 APS)(往電第494号)。
- 7日、ンジャイ内閣官房長は、32名で構成される新内閣を発表し、カバ前外相が国防相、バ前経済・財政相が外相に任命された(7日 APS)(往電第494号)。
- 10日、サル大統領二期目新内閣の初閣議が開催された。サル大統領は、政府の活動を恒常的にフォローすると述べ、政府に対し人材・予算の有効利用及び手続き簡略化に向けた計画を提出するよう求めた。また、同大統領は、国民や多種多様な関係者との対話など広報を活発化させるよう求めた(11日 Le Soleil, 大統領府ツイッター)。
- 従前の経済・財政・計画省から分離した経済・計画・協力省は、長期的な経済政策策定を担当し、財政・予算省は財源政策や海外からの借款業務を担当する(12日 Le Soleil)。
- サル大統領は、セック元国務大臣・保健大臣を採掘産業透明イニシアティブ(ITIE)の国内委員長に任命した。前任は、中央アフリカ担当国連事務総長特別代表を務めるンジャイ元外相(15日 Le Soleil)。
- 11日付けの仏紙 Le Canard enchainé は、Suez 社が2015年にサンルイ市に5台の中古ゴミ収集車を無償供与した点につき、2018年に同社が都市給水の入札を落札し、落札当時の水力大臣がファイ・サンルイ市長であったことから汚職の疑いがあると報道した。サンルイ市庁は、同報道は根拠がないと述べている(13日 RFI)。
- 17日、サル大統領は、閣議にて、政府が支払っている賃貸料、水道・電気料金、電話料金、車両購入・維持費等の削減・合理化に取り組むよう指示し、ジョヌ首相に8月1日までに行政費用に係る規制枠組みを提案するよう求めた。また、首相ポスト廃止に係る憲法改正案を採択された。続いて同案は国民議会の採択にかけられる(18・23日 Le Soleil)(往電第616号)。
- 25日、ニヤス国民議会議長は、憲法改正案を審議するため会期を5月4日に招集する旨通知した。同改正案は、首相ポスト廃止、議会の内閣不信任決議権及び大統領の国民議会解散権廃止等を内容としている(26日 Le Soleil)。
- 25日、2019年大統領選挙に出馬した4名の野党党首は、憲法改正について、十分な協議がなされないまま提出され、国民投票を経るべきであり、選挙公約では触れられていなかったとして非難する声明を発出した。一方、与党APR副報道官も務めるンボウ議員は、野党側は大統領の対話の呼びかけに応えなかったにも関わらず、憲法改正案が提出されると協議を求めるといった姿勢は矛盾していると述べた(26日 Le Soleil, 27・28日 Le Soleil)。
- ンジャイ内務大臣は、政府は予定通り12月1日に地方選挙が開催されるよう必要な措置を取る旨述べた(29日 Le Soleil)。
- 27日、カザマンス民主勢力連合(MFDC)の一派サリフ・サディオ派の補佐官は、同派は引き続きカザマンス独立を目指している旨述べた(29日 L'Observateur)(往電第622号)。
- 30日、2019年大統領選挙に出馬したイドリサ・セックREWMI党党首は、選挙不正に係る報告書を公表し、その中で有権者数増加及び架空投票の存在等を指摘した。与党APRのトゥーレ元首相は、同野党候補は

選挙の際に不服申し立てを行わなかったことを指摘した(5月2日 Le Soleil)。

治安関連・社会動静関連

- 18日, 国境なき記者団は, 2019年版報道自由度ランキングを発表し, セネガルは世界で49番目, サブ・サハラアフリカ諸国の中で6番目に報道の自由があるとされた(18日 APS)。
- 20日, マリで車両登録されギニアから来ていたトラックの中から915kgのインド大麻が押収された(23日 Le Soleil)。

(外政)

二国間関連

- 2日に開催されたサル大統領就任式に, カボレ・ブルキナファソ大統領, ラジヨエリナ・マダガスカル大統領, コンデ・ギニア大統領, カガメ・ルワンダ大統領, ウェア・リベリア大統領, ゼウデ・エチオピア大統領, ウアタラ・コートジボワール大統領, シンゲソ・コンゴ(共)大統領, アジズ・モーリタニア大統領, バロウ・ガンビア大統領, イスフ・ニジェール大統領, ニヤシンベ・トーゴ大統領, ケイタ・マリ大統領, ヴァス・ギニアビサウ大統領, チセケディ・コンゴ(民)大統領, フォンセカ・カーボベルデ大統領, ビオ・シエラレオネ大統領, ブハリ・ナイジェリア大統領, オバサンジョ元ナイジェリア大統領, バウミア・ガーナ副大統領, ブカレ・ガボン首相が出席した(3日 Le Soleil)(往電第491号)。
- 8日, ベルギーの新たな対セネガル協力プログラムが開始された。同プログラムは, 起業支援, 民間セクター振興, 保健, 女性支援に関するものであり, 2023年まで実施され, 支援額は毎年900万ユーロに上る。また, 同プログラムは, 気候変動対策やデジタル化等についても重点分野としている(10日 Panapress)。
- 9日, サル大統領は, 大統領府にてペクレス・イルド＝フランス地域圏知事を面会した。同知事は, ダカール都市計画, 「ゴミのない街」, 緑地の促進, 汚染対策で協力し, また, 2022年ユース・オリンピックを控え, 大規模イベント開催において協同していく旨述べた(10日 Le Soleil, 大統領府ツイッター)。
- 11～12日, エルシーシ・エジプト大統領(AU議長)は, セネガルを公式訪問し, サル大統領と会談した。メディア及び定期的な両国外務省間対話の設置に係る覚書が署名された(12日大統領府ツイッター・サル大統領ツイッター, 13・14日 Le Soleil)(往電第552号)。
- 15日, バ新外相とカバ前外相との間で新旧外務大臣の交代式が開催された。カバ前外相は, 近隣諸国との関係を更に強化し経済・文化外交を行う必要があると述べた。バ新外相は, 予算を優先課題に投入し外交を行っていく旨述べた(16日 Le Soleil, Le Temoin 等)。
- 18日, シンボウ国民議会副議長は, セネガル国民議会を代表してギニアビサウ国民議会に出席し, セネガルはECOWAS, AU 及び国連においてギニアビサウを支持していく旨述べた(20・21・22日 Le Soleil)。
- 19日, 中国から黒人文明博物館への総額約10億FCFAに上る展示・音響機器供与式が開催され, ジョップ文化・通信大臣が出席した(23日 Le Soleil)(往電第620号)。
- 25日, 中国は, 数百万FCFAに上る, 複数言語の同時通訳プラットフォーム及び電子投票システム等の機材を経済・社会・環境評議会(CESE)に供与した。供与式に出席したタル同評議会議長は中国に謝意を表明した(26日 Le Soleil)(往電第620号)。
- 29日, セネガルを訪問したハント英外相は, サル大統領及びバ外相と会談し, PSEの成功に貢献するため英国としてもセネガルへの投資を増加させたい旨述べた。また, アン高等教育・研究・イノベー

ション大臣とともに、セネガルでのオンライン英語教育プログラム「English connects」を正式に開始させた(29日大統領府ツイッター, 4月30・5月1日 Le Soleil)(往電第623号)。

国際情勢・国際機関支援等

- 特になし。

日本関連

- 2日の大統領就任式に日本は総理特使として北村誠吾衆議院議員を派遣する(3月29日 APS, 30・31日 Le Soleil)(往電第447号)。
- 25日, 在セネガル日本国大使館が実施する俳句コンクールが開始された。俳句作品募集は6月30日まで行われる(25日 APS, 4月30・5月1日 Le Soleil)。
- 第3回野口英世アフリカ賞受賞者が発表され, コンゴ(民)のジャン＝ジャック・ムエンベ＝タムフム博士(キンシャサ大学医学部教授(微生物学, ウイルス学)及びウガンダのフランシス・ジャーバス・オマスワ博士(グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカセンター(ACHEST)所長)が選ばれた。授賞式は, 8月28日から30日に横浜で開催されるTICAD7で行われる(27・28日 Le Soleil)(往電第621号)。

(経済)

経済一般

- 8日, ロアイザ世銀セネガル事務所エコノミストは, 成長を維持するためにはマクロ経済は更に強固にならなければならない, 財政赤字が増加しており将来の経済成長にとり好ましくないため, 財政赤字削減・歳入増加・歳出の質向上に取り組む必要がある旨述べた。また, 投資環境向上及び民間セクター新興のため資金アクセスの改善等にも取り組む必要がある旨述べた(9日 WalfQuotidien)。
- 11日, TOTAL は, PETRONAS と協力し, ダカール沖の Rufisque Offshore で同社が保有するブロックでの石油探査探掘を開始した(23日 L'Observateur)。
- 19日, 5月に中国で開催される HUAWEI・ITCコンクールにセネガルを代表して出場する3名が選出され, トロフィー授与式にはアン高等教育・研究・イノベーション大臣が出席した。Xun 駐セネガル中国大使は, デジタル分野での若者の能力強化に向けたセネガル政府の戦略を支援していく旨表明した。同大臣は, ITCにおける人材育成に貢献するとして同省と HUAWEI の協力関係を評価した(24日 Le Soleil)(往電第620号)。
- 25日, 高さ60mで12階建てのオフィス「マメルタワー」の起工式が開催された。竣工は2021年末に予定されている。総工費は380億FCFAであり, セネガル企業 Sertem グループが建設する(26日 Le Soleil)。
- 30日, CMU 庁情報システムプロジェクト(Sunu CMU)開始式が開催され, ジョヌ首相及び新井駐セネガル日本大使ほかが出席した。同首相は, CMUのデジタル化は「デジタル・セネガル2025」戦略の一環である電子マネーの普及に資する, 同プロジェクト実施のため必要な資金を動員する旨述べた(5月2日 Le Soleil)。
- 30日, ファル対外貿易局副局長は, アフリカ大陸自由貿易圏の実施状況をフォローする事務局のホスト国としてセネガルも立候補している旨述べた。また, ジャロ財政・予算大臣は, セネガルはアフリカ間の貿易増

加及び経済統合を重視している旨述べた(5月2日 Le Soleil)。

インフラ関連

- 16日, サル大統領は, ペピ仏国鉄 SNCF 社長と大統領府にて会談した。同社は, ダカール・ブレーズ・ジャーニュー国際空港を結ぶ都市高速鉄道(TER)の運営維持を今後5年間担う。同社長は, TERの運営・維持のためセネガルの若者を800名雇用・養成する旨述べた。同社は, セネガル法人を設立し都市交通の訓練センターを設置する予定(17日 Le Soleil, 大統領府ツイッター)。

【カーボベルデ】

- 16日, インバソゴ赤道ギニア大統領がカーボベルデを訪問し, 投資促進, 脱税防止, 査証免除及び運転免許証の相互承認に係る4件の合意に署名した(17日 Inforpress)。
- 17日, カーボベルデ中央銀行は, 2018年の実質GDP成長は5.5%であった旨発表した。右は, 昨年の4%から増加している(18日 Panapress)。
- 26日, 中国で開催された第2回「一帯一路」フォーラムに出席したヴィセントゥ文化・創造産業大臣は, 2019-2022年文化協力合意を署名した。また, 同大臣は中国の文化・観光大臣及び教育副大臣とも面会し, UNESCO改革について意見交換した(25日 Inforpress)(往電第620号)。
- 中国商務省局長に率いられたマカオ・フォーラム事務局の派遣団がカーボベルデを訪問し, カーボベルデ貿易投資庁関係と会談し, 両国の経済関係や2020年マカオ・フォーラム閣僚級会合の準備につき意見交換された(22日 Inforpress)(往電第620号)。
- 30日, ロシアを訪問したタバルス外相は, ラブロフ・ロシア外相と会談し, エネルギー・観光・農業分野での両国の協力深化, アフリカの平和維持及び国際テロ・過激主義との闘い等につき意見交換した。また, 相互査証簡素化協定が署名された(30日 Inforpress)。

【ガンビア】

- 3日, 仏を訪問したタンガラ外相は, ルモワンヌ仏ヨーロッパ外務副大臣と会談し, ガンビアでの仏語教育事業の実施を発表した(8日 The Point)。
- 4月25日, 閣議にて, ガンビア国家投資政策(2019-2024年)が採択された。同政策は, 自国製品の輸出増加及びインフラ整備への歳出増加等を盛り込み, 公共サービスの効率化等で投資を促進することを目的とする(29日 The Point)。
- バロウ大統領は, 中国からの人道的支援であるコメ54,000袋の引渡式に出席し, ガンビアが稲作に成功し自給を実現するには, 中国から学ぶ必要がある旨述べた。Jianchun 駐ガンビア中国大使は, 二国間関係で特筆すべきは農業支援であるとし, ガンビアの農業技術者を訓練するほか, 農業機械を提供する旨述べた(5日ガンビア大統領府 Facebook)(往電第512号)。
- 10日, Jianchun 駐ガンビア中国大使は, ガンビアのメディア関係者を招待したレセプションにて, ガンビアは「一つの中国」を支持しており, 中国はガンビアとの二国間関係を正しい方向に導き, お互いに核心的利益において支持するためにガンビアと協力していくとし, 新しく採択された外国投資法は中国・ガンビア間の経済関係強化に資し, ガンビアが「一帯一路」に参加し恩恵を受けることを歓迎する旨述べた(12日 The Point)(往電第620号)。

【ギニアビサウ】

- 10日、ギニアビサウ司法警察は、サントス農業・農村開発大臣の自宅にて、中国からの供与米36トンを押収したと発表した。3日には、前内務大臣で現在はヴァス大統領の顧問を務めるカンデ氏が経営する商店から、52トンの米が押収されていた。ゴメス首相は、司法警察に対し、本件供与米の横領及び違法売買に関与した人々の逮捕に向け、調査を継続するよう懇願した(10日 Agence de Press Africaine)(往電第521号)。
- 18日、3月10日の国民議会選挙後、国民議会が初めて招集され、各国外交団やブルECOWAS委員長等が出席して宣誓式が行われた。与党PAIGCが推薦したカサマ国民議会議長が再び議長に就任した。同議長は、議会の過半数の支持を得た首相として、ペレイラPAIGC党首(元首相)を指名したことをヴァス大統領に通知した。同大統領は、通知を受けて48時間以内に大統領令を発出してペレイラ党首を首相として任命するか、他の首相候補を提案するよう議会に求めることとなる(19日 Le Soleil)(往電第560号)。
- 4月29日、ギニアビサウを訪れたECOWASミッションの団長のオンエアマ・ナイジェリア外相は、ヴァス大統領と会談し、大統領選挙及び憲法改正につき関係者の合意が必要である旨述べた。同ミッションは、各政党とも今後の同国の方針につき意見交換した(30日 Lusa)。

(了)